

# 2022 年度事業活動方針

2022 年 1 月 26 日  
北陸経済連合会

北陸経済連合会は、2030 年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たり GRP700 万円」と「多様性と一体性の両立（ダイバーシティ&インクルージョン）」の二つの目標を掲げている。この目標の達成に向けて、2021 年度から 5 年間に取り組むべき施策の方向性をまとめた「第五次中期アクションプラン」を策定した。2021 年度は、「第五次中期アクションプラン」の初年度として、委員会組織を機能的に再編した上で、以下のような取り組みを行った。

(総合対策委員会)

- ・政府、与党への要望活動
- ・労働生産性向上に向けた会員企業へのアンケート調査

(人財活躍推進委員会)

- ・会員企業における女性・シニア活躍の実態調査
- ・北陸三県、労働局等との関係構築に向けた意見交換

(社会基盤委員会)

- ・北陸新幹線早期全線開業に向けた国や関係省庁への要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した PR 活動

(新たな価値創出委員会)

- ・DX に関する講演会や産学連携によるデジタル人材育成講座の開催
- ・企業と大学の実務者が情報交換を行う北陸産学技術交流会の開催

(観光委員会)

- ・インバウンド回復に向けた勉強会の開催、北陸デスティネーションキャンペーンの誘致等、北陸三県と連携した誘客促進活動

(国際委員会)

- ・海外現地情勢報告セミナーや外国人留学生と留学生 OB との意見交換会の開催

一方、一般財団法人北陸経済研究所が試算した 2021 年度の一人当たり GRP は 424 万円である。北陸新幹線建設工事の効果等により、北陸近未来ビジョン策定時(2019 年 6 月)の最新公表値 401 万円(2015 年度)を上回っているものの、引き続き二つの目標達成に向けた施策を進めていく必要がある。

2022 年度は、北陸新幹線の 2023 年度当初の敦賀以西着工に向けては、環境アセスメントの完了や財源確保等の着工 5 条件整備の面で、大変重要な 1 年である。また、東京一極集中の打破に向けた北陸地域の魅力向上、デジタル化等による労働生産性の向上、ダイバーシティ社会の実現等が喫緊の課題である。

以上の状況を踏まえ、2022 年度は、「第五次中期アクションプラン」の 2 年目として、現在取り組んでいる施策を継続、発展させていくとともに、社会経済活動の状況変化に柔軟に対応しながら、以下の事業に取り組んでいく。

## 【主な事業活動】

### 1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

- (1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通
  - ・金沢～敦賀間の 2023 年度末までの確実な開業に向けた建設工事の進捗状況の注視、必要に応じた国交省や鉄道・運輸機構への要望活動
  - ・敦賀～新大阪間の 2023 年度当初の着工に向けた、財源確保等の着工 5 条件整備への要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した活動の実施
- (2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化
  - ・高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実に向けた要望活動
  - ・太平洋側の代替機能を有する物流機能の強化、物流 DX の推進等に向けた要望活動
  - ・大雪、水害等の自然災害に対応した社会基盤の充実、強化に向けた要望活動
  - ・コロナ禍で打撃を受けた地方の航空、公共交通ネットワーク維持に向けた要望活動
- (3) 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化
  - ・「三県知事との懇談会」等を通じた行政・社会システムのデジタル化に関する行政機関との意見交換の実施
  - ・地方自治体を含む行政手続きの電子化、オープンデータ化等に関する要望活動
- (4) 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー・環境対策
  - ・安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働に向けた要望活動
  - ・カーボンニュートラル実現等に向けた産業界の先進事例等に関する情報提供
- (5) 東京一極集中の打破
  - ・企業移転、地方移住を促進するインセンティブ施策の創設、強化に向けた要望活動
  - ・関係人口増加を目的に、暮らしと観光をミックスさせた北陸地域の魅力に関する情報の発信
  - ・北陸三県と協力した魅力的な職場の創出、教育・文化・商業施設の集積等、北陸地域の魅力向上に向けた施策の検討
- (6) SDGs 実現に向けた取り組み事例等の情報発信、当会が取り組む諸施策のとりまとめ

### 2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

- (1) 企業の DX 推進に資する講演会の開催や情報提供
- (2) 産学連携によるデジタル人材育成講座の開催や、各県や大学が主催するリカレント教育に関する情報提供
- (3) 北陸産学技術交流会の開催や経団連と連携したマッチング支援等、オープンイノベーション促進に向けた取り組みの推進
- (4) 新事業創出
  - ・北陸地域の国立 4 大学等が中心となった広域産学連携の取り組みへの参画
  - ・新事業創出に資する規制緩和に関する要望活動
- (5) 市場開拓
  - ・ASEAN 諸国、インドとの経済交流会議の再開、企業の海外展開に向けた情報発信
  - ・北陸三県一体となったインバウンド市場開拓に向けた世界への情報発信
  - ・北陸デスティネーションキャンペーンの誘致等による北陸新幹線敦賀開業を見据えた誘客活動
- (6) 労働生産性向上に資する啓発セミナー、アンケート調査等の実施

### 3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- (1) テレワークや副業・兼業等、多様な働き方による企業価値向上に資する情報発信
- (2) えるぼし認定の推奨、女性活躍に関する会員企業の取り組み状況の公表等、「女性が働きやすい北陸」とのブランドづくりに向けた経営者、管理職、女性自身の意識改革に資する情報発信
- (3) シニア活躍の促進に向けた会員ニーズおよび経営者やシニア自身の意識改革に資する情報の発信
- (4) 北陸地域の大学、自治体、企業等と連携した企業と留学生の出会いの場の創出等、高度外国人材（外国人留学生等）の受入・定着に向けた支援

以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定（2022 年 3～4 月）の上、定期総会で決定の予定。